町民メディア

町民への情報発信の取り組み

震災直後からは、町民に対する情報発信が非常に困難を極めた。そのような中、震災前に発行していた「広報なみえ」を平成23年７月から再開させ、町民の避難先へ発送を始めた。

その後、情報発信端末「フォトビジョン」を平成23年７月から配布を開始し、一方向ではあるもののタイムリーな情報発信に取り組んだ。さらに、かつて隣に住んでいた住民がどこにいるかわからないなど、町民同士のきずなの維持が課題となり、双方向で情報発信が可能な「タブレット端末」を平成27年12月から配布を開始し、町民同士の絆の維持に取り組んだ。

■広報なみえ・お知らせ版

「広報なみえ」第１号は、昭和38年５月１日発刊。

創刊以来町民の皆さんに親しまれ、町民の皆さんと町とを結ぶ重要な役割を担っていた。

震災後は一時発行ができない状況が続いたが、平成23年７月号より発行を再開し、「広報なみえ（毎月１日発行）」に加え、「お知らせ版（毎月15日）」も発行するようになった。全国各地に避難中の町民の皆さんにとって、重要な情報源となった。また、現在は避難元からの情報をお知らせするだけでなく、巻末の「浪江のこころ通信」は、町民同志の“こころ”をつなぐ役割も担った。

また、広報誌のほかホームページ、メールマガジン等を活用し、町の情報を随時発信している。

対象：全国各地に分散避難した町民の方や縁故者の方に郵送
発行部数：　（広報なみえ）11,250部
　　（お知らせ版）11,000部

■フォトビジョン（6,000台を配布）

平成23年７月から町民へ配布を開始し、町からの情報を画像化し、携帯電話回線を使って画像による情報発信を行った。

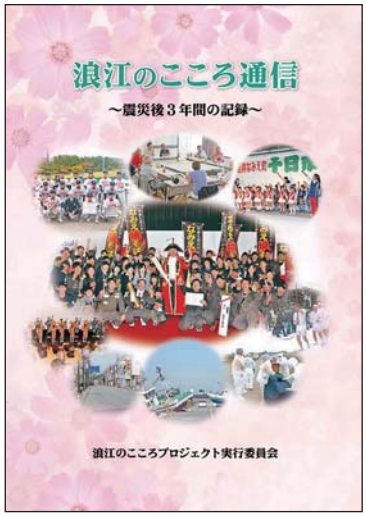
■浪江のこころプロジェクト「浪江のこころ通信」

福島県内外に分散避難した町民の皆さんがどのような思いで生活し、ふるさとへの思いを抱いているのか。こうした町民の皆さんの思いをつなげるために、「浪江のこころプロジェクト」が立ち上げられた。プロジェクトでは、一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム（※）が中心となり、全国各地のNPO、大学等の皆さんが取材を進め、平成23年７月より「浪江のこころ通信」を編集・発行した。広報誌の発行再開以来、町民の皆さんの声を伝え続けている。

※一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムは、東北圏（７県）の地域コミュニティ再生や協働のまちづくりの推進を目的として、大学、NPO、企業、経済団体、行政等が連携したコミュニティ支援ネットワーク。宮城県仙台市が本拠地。

【浪江のこころ通信―震災後３年間の記録―】（平成23年７月～平成25年12月）

平成26年３月、大震災・事故から３年が経過するのを機に、この間（第１号～30号まで）の「浪江のこころ通信」を１冊にまとめて、全町民へ配布した。



■タブレット端末（7,110台を配布）

町民同士の絆の維持を図るため、復興庁の支援を受け導入した。また、町の情報発信に特化したアプリ「なみえ新聞」や、高齢者が簡単に操作できるSNSアプリ「つながっぺ」を開発、さらに動画情報「なみえチャンネル」（平成28年１月15日　第１回放送）を制作し、タブレットによる情報発信と相互交流の強化を図った。

本タブレットの導入に伴い、フォトビジョンが廃止となった。

講習会の様子